

周防大島町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 21年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
22年度	19,465	15,606,248	914,600	2,413,764	15.5	16.2

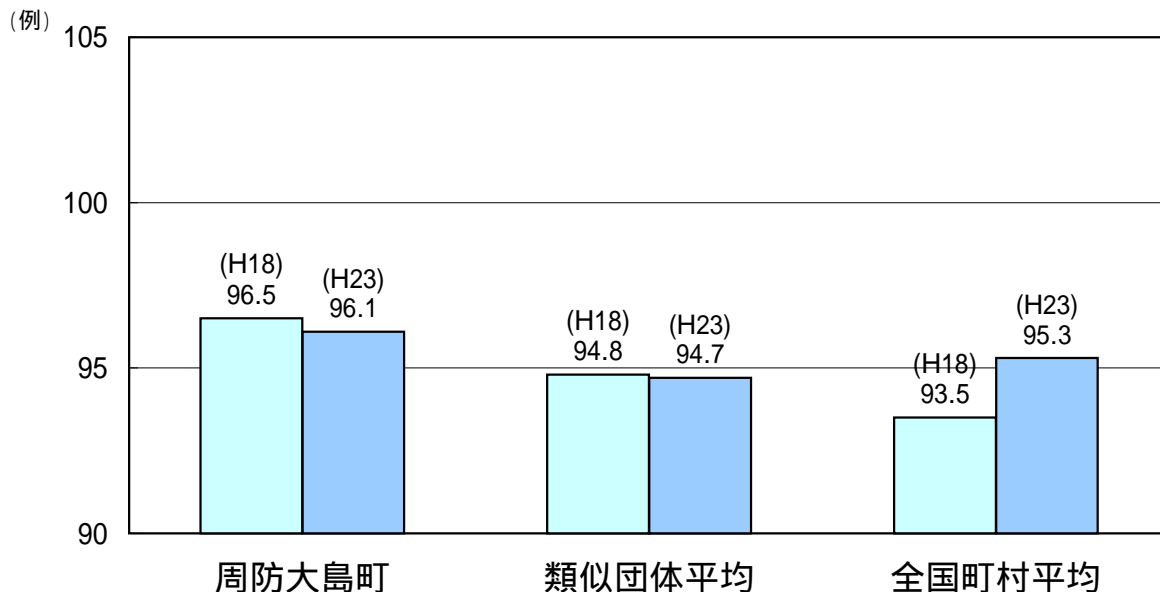
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
22年度	250	1,032,514	134,128	377,297	1,543,939	6,176	5,631

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、22年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項 平成16年10月1日新設合併
 通勤手当 交通用具に係る手当 20%減額

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況 (人事委員会未設置)

月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
年度	月	月	月	月	月	月

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 一般行政職給料表の状況 (平成23年4月1日現在)

(単位：円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の 給料月額	243,700	309,400	356,600	390,500	403,000	425,100	459,100

(注)給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
周防大島町	46.3 歳	348,240 円	394,198 円	円
山口県	43.5 歳	332,140 円	407,799 円	358,305 円
国	42.3 歳	327,205 円		397,723 円
類似団体	43.3 歳	319,924 円	369,991 円	343,981 円

技能労務職

区 分	公 務 員				民 間			参 考 A / B	
	平 均 年 齢	職 員 数	平 均 給 料 月 額	平 均 給 与 月 額 (A)	平 均 給 与 月 額 (国ベース)	対 応 する 民 間 の 類 似 職 種	平 均 年 齢		平 均 給 与 月 額 (B)
周防大島町	51.3歳	11人	314,826円	338,469円					
うち清掃職員	49.9歳	7人	331,812円	362,983円		廃棄物処理業従業員	44.6歳	290,600円	1.25
うち学校給食調理員	54.2歳	1人	266,000円	280,600円		調理士	44.5歳	208,500円	1.35
うち保育所給食調理員	53.7歳	3人	291,467円	300,560円		調理士	44.5歳	208,500円	1.44
山口県	50.7歳	151人	327,316円	366,127円	339,397円				
国	49.5歳	3,689人	283,862円		321,662円				
類似団体	48.3歳	16人	288,445円	314,098円	299,769円				

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公 務 員 (C)	民 間 (D)	C / D
周防大島町			
うち清掃職員	5,761,832円	4,035,300円	1.43
うち学校給食調理員	4,547,698円	2,853,400円	1.59
うち保育所給食調理員	4,801,117円	2,853,400円	1.68

* 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。

* 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない

* 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

教育職

区 分	平 均 年 齢	平 均 給 料 月 額	平 均 給 与 月 額
周防大島町	歳	円	円
山口県	歳	円	円
類似団体	歳	円	円

(注) 1 「平均給料月額」とは、23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(23年4月1日現在)

区 分		周防大島町	山口県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	179,700 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	145,200 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	141,900 円	137,200 円
	中学卒	円	円	-
教育職	大学卒	円	円	-
	高校卒	円	円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(23年4月1日現在)

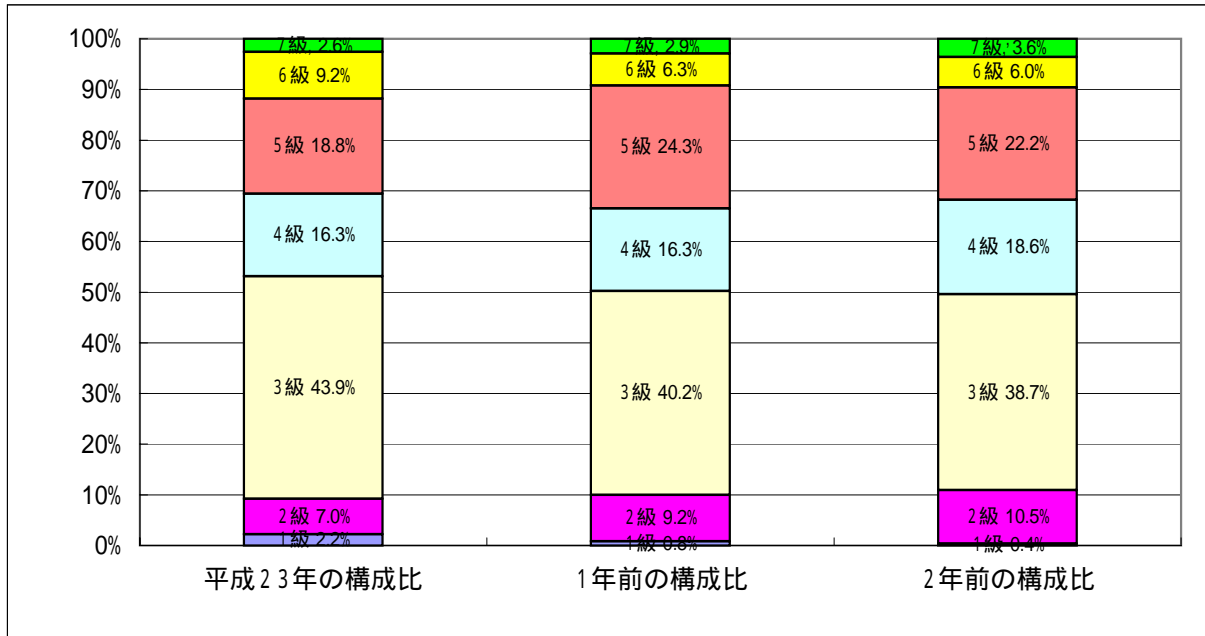
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	199,850 円	300,011 円	333,080 円
	高校卒	円	269,600 円	304,000 円
技能労務職	高校卒	円	円	円
	中学卒	円	円	円
教育職	大学卒	円	円	円
	高校卒	円	円	円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(23年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部長・総合支所長・議会事務局長・教育次長	7 人	2.6 %
6 級	特認課長	25 人	9.2 %
5 級	課長・特認主幹	51 人	18.8 %
4 級	主幹	44 人	16.3 %
3 級	主査	119 人	43.9 %
2 級	主任	19 人	7.0 %
1 級	主事・技師	6 人	2.2 %

- (注) 1 周防大島町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

毎年1月1日に、前1年間の勤務状況に応じ4号給(55歳を超える職員は2号給)を標準として昇給を実施している。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

周防大島町	山口県	国
1人当たり平均支給額(22年度) 1,512 千円	1人当たり平均支給額(22年度) 1,624 千円	
(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 ()月分 ()月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~20% 管理職加算 15%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~20% 管理職加算 10%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

[参考] 勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

一律支給している。

(2) 退職手当(23年4月1日現在)

周 防 大 島 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額 14,650 千円 24,911 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(23年4月1日現在)

支給実績(22年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当(23年4月1日現在)

支給実績(22年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(22年度)	0.0 %		
手当の種類(手当数)	3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫手当	右記業務に従事した職員	感染症患者の救護等	日額 290円
放射線取扱手当	右記業務に従事した職員	診療エックス線の照射又はこれを補助する業務	日額 230円
行旅死亡人等取扱手当	右記業務に従事した職員	遺体の収容、搬送及び埋葬又は火葬等の業務	遺体1体 2,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(22年度決算)	32,731 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	132 千円
支給実績(21年度決算)	33,459 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	129 千円

(6) その他の手当(23年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (22年度決算)	
扶養手当	配偶者 13,000円	同		37,954 千円	243,290 円	
	配偶者以外の1人目					
	職員に配偶者有り 6,500円	同				
	職員に配偶者無し 11,000円					
	扶養の2人目以降 6,500円	同				
	満16歳から22歳までの子の加算 5,000円	同				
住居手当	持ち家 0円	同		10,436 千円	231,899 円	
	借家	家賃 - 23,000円以下 12,000円	同			
		(家賃 - 23,000円) ~ 55,000円 × 1/2 + 11,000円	同			
		家賃 23,000円以下				
		家賃 23,000円 ~ 55,000円 × 1/2 + 11,000円				
	家賃 55,000円以上 27,000円	同				
通勤手当	交通機関利用者 最高限度額 55,000円	同		23,889 千円	120,651 円	
	交通用具利用者(交通用具・距離区分により決定) 1,600円 ~ 27,600円	異	2,000円 ~ 24,500円			
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員 給料月額 × 5%、6%、7%	異	棒給表別、職務の級別により定額	10,595 千円	311,612 円	
管理職員特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が臨時又は緊急の必要等により週休日等に勤務した場合 勤務1回につき6,000円(6時間超9,000円)	異	4,000円 ~ 18,000円	72 千円	24,000 円	
宿日直手当	宿直勤務又は日直勤務を行った職員 勤務1回につき5,200円	異	4,200円	541 千円	8,584 円	
単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴い転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居し単身で生活する職員 23,000円 + 6,000円 ~ 45,000円(交通距離)	同		千円	円	
休日勤務手当	1時間当たりの単価 × 135/100	同		千円	円	

6 特別職の報酬等の状況（23年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	町 長	782,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副 町 長	642,000 円	802,000 円 /	504,000 円
報 酬	議 長	282,000 円	340,000 円 /	243,000 円
	副 議 長	226,000 円	280,000 円 /	209,000 円
	議 員	206,000 円	250,000 円 /	180,000 円
期 末 手 当	町 長	(22年度支給割合)		
	副 町 長	2.95 月分		
退 職 手 当	議 長	(22年度支給割合)		
	副 議 長	2.95 月分		
備 考	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 町 長	782千円×在職年数×5.0	15,640千円	任期毎
		642千円×在職年数×3.0	7,704千円	任期毎

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

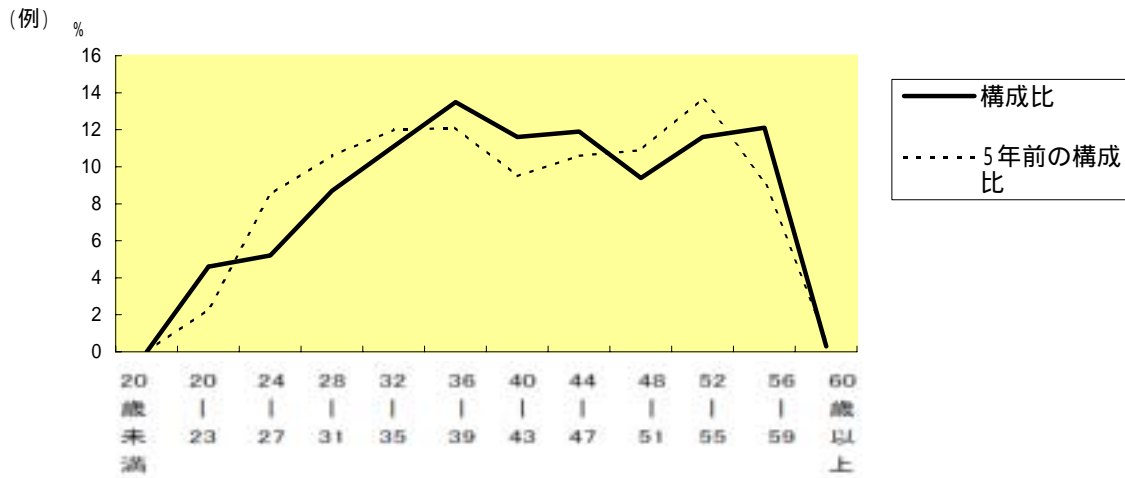
(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
部 門		平成23年	平成22年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	3	3	0	欠員不補充
		総 務	81	87	6	
		税 務	17	17	0	
		民 生	30	31	1	
		衛 生	33	33	0	
		農林水産	21	24	3	
		商 工 土 木	11 9	10 9	1 0	
	計	205	214	9	<参考> 人口1万人当たり職員数 107.60 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 86.03 人)	
	教育部門	31	37	6		
	消防部門					
	小 計	236	251	15	<参考> 人口1万人当たり職員数 126.20 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 105.27 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院	248	231	17	欠員不補充	
	水 道	8	9	1		
	交 通	5	5	0		
	下 水 道	11	11	0		
	その他	121	119	2		
	小 計	393	375	18		
合 計		629	626	3	<参考> 人口1万人当たり職員数 315 人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(23年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	29人	33人	55人	69人	85人	73人	75人	59人	73人	76人	2人	629人

(3)職員数の推移

(単位:人・%)

部門別 \ 年度	18年	19年	20年	21年	22年	23年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	267	257	241	226	214	205	62(23.2%)
教育	50	49	41	36	37	31	19(38%)
消防							
普通会計計	317	306	282	262	251	236	81(25.6%)
公営企業等会計	359	369	359	363	375	393	34(9.5%)
総合計	676	675	641	625	626	629	47(7.0%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 病院事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成21年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
平成22年度	4,635,639	535,834	2,319,168	50.03	54.0

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
平成22年度	321	991,329	334,420	340,490	1,666,239	5,191

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円 6,803

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成22年3月31日現在の人数である。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成23年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
医 師	44.7 歳	498,708 円	1,530,026 円
看 護 師	38.8 歳	254,004 円	396,435 円
事 務 職 員	41.7 歳	329,462 円	493,676 円
そ の 他 の 職 員	38.5 歳	221,462 円	325,962 円
事 業 者	66.0 歳		1,511,046 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

周防大島町		周防大島町公営企業局	
1人当たり平均支給額(平成22年度) 1,512 千円		1人当たり平均支給額(平成22年度) 1,081 千円	
(平成22年度支給割合)		(平成22年度支給割合)	
期末手当 2.60 月分 ()月分	勤勉手当 1.35 月分 ()月分	期末手当 2.60 月分 ()月分	勤勉手当 1.35 月分 ()月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15% ・管理職加算 11~21%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成23年4月1日現在）

周防大島町			周防大島町公営企業局		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	(退職時特別昇給)	
1人当たり平均支給額	千円	千円	1人当たり平均支給額	1,215 千円	14,367 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成22年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(平成23年4月1日現在)

支給実績(平成22年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（平成23年4月1日現在）

支給実績(平成22年度決算)		53,502 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)		642,665 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成22年度)		26.2 %	
手当の種類(手当数)		12	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
研究手当	病院等に勤務する医師及び歯科医師	医学に関する試験研究業務	月額30,000円～60,000円
医師応援診療手当	"	医師欠員等の理由のため企業局内相互の間で診療のため応援業務に従事又は手術等のため臨時の応援業務	別に定める
救急診療手当	病院等に勤務する医師及び歯科医師	救急診療の業務に従事	別に定める
業務手当	"	業務に従事	別に定める
教務主任手当	大島看護専門学校に勤務する看護師	6箇月以上の看護教員養成講習を終了した者で主任教員としての職務に従事	月額 給料月額の100分の7
実習調整者手当	"	6箇月以上の看護教員養成講習を終了した者で実習調整者としての職務に従事	月額 給料月額の100分の6
専任教員手当	"	6箇月以上の看護教員養成講習を終了した者で専任教員としての職務に従事	月額 給料月額の100分の5
放射線取扱手当	病院に勤務する診療放射線技師又は エックス線技師	エックス線その他の放射線を人体に対して照射する作業に従事	作業又は業務に従事した日 1日につき300円
夜勤手当	病院等に勤務する職員	労働基準法第37条の規定により午後10時から午前5時(深夜)までの間に勤務	勤務1時間につき給与額の100 の25に相当する額
夜間看護手当	病院等に勤務する職員	正規の勤務時間により勤務の一部又は全部が深夜において行われる場合その区分に応じて支給	(1)深夜を通じて勤務する変則 二交替を実施する場合 (22:00～5:00) 6,800円 (2)深夜における勤務時間が4 時間以上の場合 3,300円 (3)休日にのりる勤務時間4 時間以上4時間未満の場合 2,900 円 (4)深夜における勤務時間が2 時間未満の場合 2,100円
夜勤介護手当	病院等に勤務する職員	正規の勤務時間により勤務の一部又は全部が深夜において行われる場合その区分に応じて支給	1回につき5,500円
処遇改善手当	介護老人保健施設に勤務する介護福祉士及び介護員で介護に従事する職員	介護老人保健施設での介護業務	別に定める。

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成22年度決算)	19,775 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	151 千円
支給実績(平成21年度決算)	14,301 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	134 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成23年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (22年度決算)		
扶養手当	配偶者 13,000円	同		28,043 千円	239,339 円		
	配偶者以外の1人目 職員に配偶者有り 6,500円	同					
	職員に配偶者無し 11,000円						
	扶養の2人目以降 6,500円	同					
	満16歳から22歳までの 子の加算 5,000円	同					
住居手当	持ち家 0円	同		15,438 千円	286,332 円		
	借家	家賃23,000円以下 家賃 - 12,000円	同				
		家賃23,000円～ 55,000円	(家賃 - 23,000円) × 1/2 + 11,000円			同	
		家賃55,000円以上	27,000円			同	
通勤手当	交通機関利用者 最高限度額 55,000円	同		27,118 千円	124,347 円		
	交通用具利用者(交通用 具・距離区分により決定 1,600円～ 27,600円)	異	2,000円～ 24,500円				
管理職手当	それぞれの職務に応じて給料月額 の4～21%	異	棒給表別、 職務の級別 により定額	20,178 千円	579,278 円		
休日勤務 手当	1時間当たりの単価 × 135/100	同		千円	円		
初任給調整 手当	欠員の補充が困難であると認めるもの			102,509 千円	967,061 円		
	1 医療職給料表(一)の適用を受ける 職員 月額 307,900円以内						
	2 医療技術に関する専門的知識を必要とする職員 月額 37,200円以内						
調整手当	3 医療職給料表(三)の適用を受ける 職員 月額 37,300円以内	異		9,702 千円	544,045 円		
	医療職給料表(一)の適用を受ける職員 (給料 + 扶養手当) × 10/100						